



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月12日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6291 URL <http://www.airtech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平沢 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 2021年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	12,487	19.6	1,414	224.7	1,562	166.8	1,136	180.4
2019年12月期	10,442	2.5	435	1.9	585	△0.1	405	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	114.29	113.50	10.3	9.3	11.3
2019年12月期	45.33	—	4.0	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 119百万円 2019年12月期 110百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	18,829	12,164	64.4	1,174.55
2019年12月期	14,664	10,112	68.4	1,122.13

(参考) 自己資本 2020年12月期 12,130百万円 2019年12月期 10,034百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	914	△761	1,004	5,894
2019年12月期	773	△402	△231	4,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	196	48.5	1.9
2020年12月期	—	0.00	—	33.00	33.00	340	30.0	2.8
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		36.1	

3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△7.9	800	△43.5	970	△37.9	689	△39.4	69.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	10,403,500株	2019年12月期	9,097,500株
2020年12月期	75,699株	2019年12月期	154,699株
2020年12月期	9,944,064株	2019年12月期	8,940,909株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1.経営成績の概況③次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2021年2月15日（月）に、機関投資家、アナリスト向けに電話会議を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、2021年2月12日（金）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
製造原価明細書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	自己資本 当期純利益率 (%)
2020年12月期	12,487	1,414	1,562	1,136	114.29	10.3
2019年12月期	10,442	435	585	405	45.33	4.0
増減率(%)	19.6	224.7	166.8	180.4	152.1	6.3

① 当期の業績全般の概況

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により海外渡航の大幅制限が継続する等不透明な状況にあります。また、国内経済も緊急事態宣言により設備投資の延期、企業間訪問の制限等を受け全体的に不透明な状況で推移しました。

当社における事業環境は、国内では緊急事態宣言による工事進行の中断や延期による影響等を受けましたが、6月以降は徐々に回復しております。当社では人と人との接触を減らしエアロゾル感染を防ぐ工夫をしながら、草加(埼玉)、加須(埼玉)、伊勢崎(群馬)の3工場及び協力会社が一体となり感染症対策機器の生産と出荷に注力しました。電子工業分野では、半導体関連の製造装置メーカーは堅調でしたが、自動車部品、電子材料関連の設備投資が停滞し、再開の動きは緩やかです。一方、バイオロジカル分野では、新型コロナウイルス感染症に関連する感染症対策機器、クリーンルーム及び関連消耗品の導入が拡大しました。

また海外では、ベトナム、中国、韓国、台湾等における据付業務が年初から停滞したものの、7月以降は徐々に再開しております。

このような状況の下、令和2年度厚生労働省第二次補正予算による補助金交付により、病院、薬局、福祉施設、クリニック及びPCR検査施設等から急増した需要に対応すべく、主要3工場他を機動的に活用し増産しました。同時に新型コロナウイルス対策機器の開発を実施し、「セルフセッティング式陰圧ブース」、「陰陽圧トンネルユニット」、「PCR検査室」、「診察・検体採取ブース」、「ストレッチャー取付式簡易アイソレーター」等を上市しました。これら機器の拡販に際しては従来の販売商社経路に加えて、ダイレクトメール及びホームページや各種メディアにおける補助金対象機器の周知と当社のPRに注力しました。また、7月10日には公式オンラインショップとして【AIRTECH DIRECT SHOP】を開設し、標準クリーンブース、クリーンユニット、クリーンパーティション及びクリーンサプライ商品の販売を開始しました。

また、2020年3月6日の発行決議による、第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権は、2020年3月26日に行使を開始し2020年4月3日に当社普通株式として1,200,000株の発行を完了しました。調達資金は、本社隣接地でのショールーム及び事務所建築(2020年11月30日引渡し完了)、越谷新工場建築(2021年1月15日引渡し完了)、省エネルギー技術及び感染症対策製品の普及拡大に向けた研究開発資金に充当しております。省エネルギー性能の向上と当社競争力の強化及びシェア拡大を実現し、ひいては社会貢献を図り、その進捗と成果を当社のSDGsへの取組みとして本年3月末にホームページへ開示する予定です。

収益面におきましては、感染症対策機器の拡販等により売上高が伸長し前期比では増収となりました。さらに標準品が多量販売できたことにより営業利益が増加し、海外からの配当金等を加えた経常利益、当期純利益いずれも前期比増加となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高124億87百万円(前期比19.6%増)、営業利益14億14百万円(同224.7%増)、経常利益15億62百万円(同166.8%増)、当期純利益は11億36百万円(同180.4%増)となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期はまだまだ不透明であります。取引先及び従業員の安全を確保しつつ業務を継続して参ります。

② 当期の品目別の概況

(単位：百万円)

	売 上 高			売 上 総 利 益		
	前 期	当 期	増 減	前 期	当 期	増 減
クリーンルーム	1,272	833	△439	58	68	10
クリーンルーム機器	2,972	3,424	452	529	797	268
クリーンブース	2,073	1,681	△392	553	571	17
クリーンベンチ	198	156	△42	34	33	△1
バイオロジカリー機器	906	3,089	2,182	186	978	792
据付・保守サービス	2,479	2,616	137	715	829	114
その他	350	428	77	88	82	△6
製品小計	10,252	12,229	1,976	2,166	3,361	1,195
クリーンサプライ商品	189	258	68	29	49	19
合計	10,442	12,487	2,044	2,196	3,410	1,214

クリーンルーム

「クリーンルーム」は、新型コロナウイルス感染症対策として中小規模の検査試薬用設備、PCR検査室及び調剤薬局等のクリーンルームは増加したものの、大規模物件の減少により、全体での売上高は前期比34.5%の減少となりました。

クリーンルーム機器

電子工業、食品工業分野の設備投資の延期に伴い「エアーシャワー」の売上は減少しました。一方で新型コロナウイルス感染症対策として陰圧病室用「パッケージクリーンユニット（簡易陰圧装置）」、半導体分野向け「フィルターユニット」が増加し、全体での売上高は前期比15.2%の増加となりました。

クリーンブース

液晶・FPD分野向け「サーマルクリーンチャンバー」の海外顧客据付工事がコロナ禍による中断の影響を大きく受け、大幅減少となりました。全体での売上高は前期比18.9%の減少となりました。

クリーンベンチ

「クリーンベンチ」は、連結型の装置が設備投資の延期に伴い減少し、全体での売上高は前期比21.2%の減少となりました。

バイオロジカリー機器

「アイソレーター」「バイオクリーンベンチ」は減少したものの、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援金による感染症対策用設備整備を受け、「クリーンパーティション」「陰圧ブース」「安全キャビネット」が大幅増加となりました。新型開発機器等も売上に寄与し、全体での売上高は前期比240.6%の増加となりました。

据付・保守サービス

上期の搬入・据付作業について海外ではコロナ禍の影響をより強く受け停滞しましたが、国内では下期より病院への搬入・据付作業が増加しました。またサービス部品では、クリーンパーティションの交換用HEPAフィルターが増加し、全体での売上高は前期比5.5%の増加となりました。

その他の製品

半導体分野への特殊製品及びPCR検査大型テント用排気ユニット等が増加しました。また無塵衣を洗濯する「クリーンランドリー」は、感染防止対策としてのクリーニング頻度増加や半導体関連顧客の稼働率向上により増加し、全体の売上高は前期比22.3%の増加となりました。

クリーンサプライ商品

クリーンルーム内で使用される「無塵衣」「ワイパー」等の売上が堅調に推移したことに加え、感染防止対策用「防護服」「マスク」「グローブ」等の消耗品の増加を合わせ、全体の売上高は前期比36.1%の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的に新型コロナウイルス感染症の克服に注力していますが、変異ウイルスの発生や各国のワクチン接種率及び対策レベル等により、感染拡大地域と収束地域が発生する事で海外渡航等の移動制限は継続すると予想されます。また米中貿易摩擦の影響を受け設備投資の停滞も懸念されるものの、各国の景気対策を背景に全体としては緩やかな回復が継続すると予想されます。

一方国内では、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であるものの、ワクチン接種や複数の治療薬及び治療方法が確立すれば、半導体を主とした電子工業にけん引され設備投資が復調していくと予想しております。2020年10月に日本政府がいわゆるカーボンニュートラルの実現を2050年までに目指すことを宣言したことで、地球温暖化対策を加速して取り組むことになりました。従来設備及び機器の省エネルギー化をより推進し、再生エネルギーを活用しつつ電気自動車普及や水素燃料活用社会への転換を図り、さらにSDGsの達成を意識した設備投資の増加が見込まれます。このような背景により全体としては回復傾向が予想されております。

当社における事業環境は、電子工業分野では、5Gへの移行に伴い半導体やデータセンター、スマートフォン及びそれら電子部品の生産拡大による設備投資の復調と増加が見込まれます。また、EV及びFCV等自動車産業の製造環境クリーン化、AIやIoT関連分野への投資も期待されます。一方、バイオロジカル分野では、感染症対策への補助金は一服するものの引き続き病院・医療・介護関連への設備導入が見込まれ、製薬工業分野及び食品工業分野への投資が復調する見込みです。また再生医療やがんの免疫治療への設備投資も見込まれます。

研究・新製品開発においては、「生菌を用いた空気清浄装置の浮遊菌除去効果の検証」「陰圧排気ユニットの開発」「新型省エネルギーDCモーター及び制御基板の開発」「省エネルギー型サーマルクリーンチャンバーの開発」等に取り組む、特徴を有する新製品の拡販に努めてまいります。

製造部門では、前期より継続している感染症対策機器の需要に対し、新たに越谷工場を活用し生産量拡大に取組み需要増加に対応して参ります。また2020年に開発し導入した生産管理システムを活用し、合理的な生産管理に取り組む、確実な納期対応と製造コスト低減を目指します。さらに既納製品の交換用HEPAフィルターの需要が年々増加しており、本分野の売上水準を向上すべくHEPAフィルターの販売強化対策及び生産能力増加対策に取り組めます。

また、サービスセンターは、関西以外の営業拠点へのサービスセンター拡張に向け体制の充実を図り、顧客満足度を高めてまいります。さらに、安全キャビネットの定期検査、製薬工業向けクリーンブース等のバリデーション検査体制を強化してまいります。

以上により、通期の売上高は115億円(当期比7.9%減)、営業利益は8億00百万円(当期比43.5%減)、経常利益9億70百万円(当期比37.9%減)、当期純利益は6億89百万円(当期比39.4%減)を見込んでおります。

(注) 本業績見通しは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因により本業績見通しと異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は188億29百万円と、前事業年度末に比べ41億64百万円（前期比28.4%）の増加となりました。

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は145億89百万円であり、前事業年度末比34億58百万円（同31.1%）の増加となりました。主な内訳は、現金及び預金、売掛金の増加によるものです。

固定資産は42億39百万円であり、前事業年度末比7億6百万円（同20.0%）の増加となりました。主な内訳は、本社隣接地でのショールーム及び事務所の建築、越谷新工場の生産棟建築に係る設備投資によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債は66億65百万円と、前事業年度末に比べ21億12百万円（同46.4%）の増加となりました。

流動負債は56億78百万円であり、前事業年度末比20億41百万円（同56.1%）の増加となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は9億86百万円であり、前事業年度末比70百万円（同7.7%）の増加となりました。主な内訳は、長期借入金の増加によるものです。

(純資産)

純資産は121億64百万円と、前事業年度末に比べ20億52百万円（同20.3%）の増加となりました。主な内訳は、当期純利益の計上及び第三者割当による行使価額修正条項付第9回新株予約権の発行によるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	773百万円	914百万円	140百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402百万円	△761百万円	△359百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231百万円	1,004百万円	1,236百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3百万円	△10百万円	△7百万円
現金及び現金同等物の増減額	136百万円	1,146百万円	1,010百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,748百万円	5,894百万円	1,146百万円
借入金・社債期末残高	495百万円	607百万円	112百万円

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ11億46百万円増加し、58億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、9億14百万円（前期比140百万円の収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15億62百万円が生じ、売上債権17億15百万円、仕入債務14億57百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、7億61百万円（前期比3億59百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得6億43百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は、10億4百万円（前期比12億36百万円の収入増）となりました。これは主に、株式の発行による収入10億32百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	63.2	66.1	68.4	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.4	34.6	45.6	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.5	-	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	-	332.6	356.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,373,311	6,520,039
受取手形	1,080,072	1,506,478
売掛金	2,391,667	3,242,362
電子記録債権	767,751	1,206,374
有価証券	476	452
商品及び製品	716,661	840,165
仕掛品	480,666	870,751
原材料及び貯蔵品	314,309	387,413
前払費用	10,834	10,662
その他	8,143	13,843
貸倒引当金	△12,774	△8,947
流動資産合計	11,131,122	14,589,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,027,573	2,331,643
減価償却累計額	△1,338,991	△1,375,085
建物(純額)	688,581	956,557
構築物	72,219	75,805
減価償却累計額	△60,477	△62,166
構築物(純額)	11,741	13,639
機械及び装置	345,392	349,000
減価償却累計額	△222,130	△243,586
機械及び装置(純額)	123,261	105,413
車両運搬具	9,310	8,310
減価償却累計額	△8,713	△8,310
車両運搬具(純額)	597	0
工具、器具及び備品	357,880	369,926
減価償却累計額	△304,608	△331,497
工具、器具及び備品(純額)	53,271	38,428
土地	2,036,951	2,055,014
建設仮勘定	64,742	395,703
有形固定資産合計	2,979,147	3,564,757
無形固定資産		
ソフトウェア	62,482	109,233
リース資産	9,617	2,321
電話加入権	3,471	3,471
無形固定資産合計	75,572	115,026

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	133,976	123,563
関係会社出資金	20,992	79,781
破産更生債権等	42,070	26,824
繰延税金資産	305,482	338,750
その他	18,382	18,082
貸倒引当金	△42,070	△26,824
投資その他の資産合計	478,833	560,177
固定資産合計	3,533,553	4,239,962
資産合計	14,664,676	18,829,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	564,421	698,263
電子記録債務	1,402,614	2,327,072
買掛金	222,526	621,824
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	39,687	44,268
リース債務	11,085	4,704
未払金	538,866	542,643
未払費用	191,675	281,393
未払法人税等	124,483	407,141
前受金	35,822	177,510
預り金	80,229	106,010
賞与引当金	87,473	108,522
受注損失引当金	9,927	4,109
製品保証引当金	26,817	51,242
その他	1,169	4,084
流動負債合計	3,636,799	5,678,790
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	55,510	163,035
リース債務	14,080	9,380
退職給付引当金	732,959	701,519
資産除去債務	11,604	12,291
その他	1,574	—
固定負債合計	915,730	986,227
負債合計	4,552,529	6,665,018

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,517,929	2,056,919
資本剰余金		
資本準備金	1,525,338	2,064,277
その他資本剰余金	—	33,973
資本剰余金合計	1,525,338	2,098,251
利益剰余金		
利益準備金	132,600	132,600
その他利益剰余金		
別途積立金	303,000	303,000
繰越利益剰余金	6,639,370	7,579,097
利益剰余金合計	7,074,970	8,014,697
自己株式	△101,823	△49,841
株主資本合計	10,016,414	12,120,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,542	10,453
評価・換算差額等合計	18,542	10,453
新株予約権	77,190	34,060
純資産合計	10,112,147	12,164,540
負債純資産合計	14,664,676	18,829,558

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
製品売上高	10,252,733	12,229,149
商品売上高	189,682	258,187
売上高合計	10,442,415	12,487,337
売上原価		
製品期首たな卸高	519,950	705,089
商品期首たな卸高	11,351	11,572
当期製品製造原価	8,277,830	9,008,882
当期商品仕入高	144,848	197,071
合計	8,953,981	9,922,614
製品期末たな卸高	705,089	821,641
商品期末たな卸高	11,572	18,524
売上原価合計	8,237,319	9,082,448
受注損失引当金戻入益	891	9,927
受注損失引当金繰入額	9,927	4,109
売上総利益	2,196,059	3,410,706
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	325,655	473,248
旅費及び交通費	76,974	58,411
役員報酬	115,553	116,385
給料及び手当	508,506	532,090
賞与	124,541	179,159
賞与引当金繰入額	22,812	30,584
退職給付費用	33,931	34,083
製品保証引当金繰入額	△2,858	24,425
貸倒引当金繰入額	53,643	△19,072
法定福利費	107,715	122,081
減価償却費	14,804	14,871
賃借料	23,147	28,893
研究開発費	116,873	112,813
その他	239,048	287,949
販売費及び一般管理費合計	1,760,350	1,995,924
営業利益	435,708	1,414,782
営業外収益		
受取利息	1,236	417
受取配当金	138,689	168,052
その他	16,848	15,696
営業外収益合計	156,774	184,165

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業外費用		
支払利息	2,054	2,281
社債利息	300	300
株式交付費	—	12,574
為替差損	3,709	11,991
外国源泉税		9,116
その他	796	253
営業外費用合計	6,861	36,518
経常利益	585,621	1,562,429
特別損失		
ソフトウェア除却損	7,200	—
特別損失合計	7,200	—
税引前当期純利益	578,421	1,562,429
法人税、住民税及び事業税	176,741	456,905
法人税等調整額	△3,638	△30,944
法人税等合計	173,103	425,960
当期純利益	405,318	1,136,469

[製造原価明細書]

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,465,208	43.2	4,741,863	50.5
II 労務費		1,902,531	23.7	2,116,758	22.5
III 経費		2,655,854	33.1	2,540,345	27.0
(うち外注加工費)		(2,259,124)	(28.2)	(2,141,750)	(22.8)
当期総製造費用		8,023,594	100.0	9,398,967	100.0
期首仕掛品たな卸高		734,903		480,666	
合 計		8,758,497		9,879,634	
期末仕掛品たな卸高		480,666		870,751	
当期製品製造原価		8,277,830		9,008,882	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,517,053	1,524,463	—	1,524,463	132,600	303,000	6,412,869
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	876	875		875			
剰余金の配当							△178,816
当期純利益							405,318
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	876	875	—	875	—	—	226,501
当期末残高	1,517,929	1,525,338	0	1,525,338	132,600	303,000	6,639,370

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	6,848,469	△101,790	9,788,194	11,836	11,836	57,356	9,857,387
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,751				1,751
剰余金の配当	△178,816		△178,816				△178,816
当期純利益	405,318		405,318				405,318
自己株式の取得		△32	△32				△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				6,706	6,706	19,833	26,539
当期変動額合計	226,501	△32	228,219	6,706	6,706	19,833	254,759
当期末残高	7,074,970	△101,823	10,016,414	18,542	18,542	77,190	10,112,147

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,517,929	1,525,338	0	1,525,338	132,600	303,000	6,639,370
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	538,990	538,939		538,939			
剰余金の配当							△196,741
当期純利益							1,136,469
自己株式の処分			33,973	33,973			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	538,990	538,939	33,973	572,913	0	0	939,727
当期末残高	2,056,919	2,064,277	33,973	2,098,251	132,600	303,000	7,579,097

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,074,970	△101,823	10,016,414	18,542	18,542	77,190	10,112,147
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)			1,077,929				1,077,929
剰余金の配当	△196,741		△196,741				△196,741
当期純利益	1,136,469		1,136,469				1,136,469
自己株式の処分		51,982	85,955				85,955
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△8,089	△8,089	△43,130	△51,219
当期変動額合計	939,727	51,982	2,103,612	△8,089	△8,089	△43,130	2,052,393
当期末残高	8,014,697	△49,841	12,120,026	10,453	10,453	34,060	12,164,540

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	578,421	1,562,429
減価償却費	118,023	109,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50,638	△19,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,997	21,049
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,842	△31,440
受注損失引当金の増減額(△は減少)	9,035	△5,818
受取利息及び受取配当金	△139,925	△168,469
支払利息及び社債利息	2,354	2,581
為替差損益(△は益)	3,193	10,984
売上債権の増減額(△は増加)	518,786	△1,715,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,268	△586,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△549,244	1,457,598
未払金の増減額(△は減少)	129,658	△27,057
未払費用の増減額(△は減少)	△5,187	86,577
前受金の増減額(△は減少)	21,464	141,688
その他	△11,756	101,993
小計	745,886	940,282
利息及び配当金の受取額	139,925	168,501
利息の支払額	△2,326	△2,568
法人税等の支払額	△109,673	△191,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,812	914,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△671,199	△671,255
定期預金の払戻による収入	671,146	671,203
投資有価証券の取得による支出	△14,085	—
有形固定資産の取得による支出	△336,332	△643,137
無形固定資産の取得による支出	△52,185	△63,138
関係会社出資金の払込による支出	—	△58,789
その他	18	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,639	△761,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△41,412	△57,894
配当金の支払額	△179,169	△196,672
株式の発行による収入	1,751	1,032,759
自己株式の処分による収入	—	64,780
その他	△12,558	△8,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,388	1,004,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,266	△10,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,517	1,146,651
現金及び現金同等物の期首残高	4,611,581	4,748,099
現金及び現金同等物の期末残高	4,748,099	5,894,750

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,992千円	79,781千円
持分法を適用した場合の投資の金額	150,401	224,164
持分法を適用した場合の投資利益の金額	110,269	119,192

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)及び
当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社はクリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.13円	1株当たり純資産額	1,174.55円
1株当たり当期純利益	45.33円	1株当たり当期純利益	114.29円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	－円	1株当たり当期純利益	113.50円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,112,147	12,164,540
純資産の合計額から控除する金額(千円)	77,190	34,060
(うち新株予約権)(千円)	(77,190)	(34,060)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,034,957	12,130,480
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,942,801	10,327,801

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	405,318	1,136,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	405,318	1,136,469
普通株式の期中平均株式数(株)	8,940,909	9,944,064
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	68,463
(うち新株予約権)(株)	(－)	(68,463)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。